

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	東京海洋大学
設置者名	国立大学法人 東京海洋大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・ 通信制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数				省令 で定 める 基準 単位 数	配 置 困 難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
海洋生命科学部	海洋生物資源学科※	夜 ・ 通信	2	31	6	39	13	
	食品生産科学科※	夜 ・ 通信			11	44	13	
	海洋政策文化学科※	夜 ・ 通信			17	50	13	
海洋工学部	海事システム工学科	夜 ・ 通信		12	55	69	13	
	海洋電子機械工学科 機関システム工学コース	夜 ・ 通信			42	56	13	
	海洋電子機械工学科 制御システム工学コース	夜 ・ 通信			36	50	13	
	海洋電子機械工学科 機関システム工学コース （商船教員養成コース）	夜 ・ 通信			42	56	13	
	流通情報工学科	夜 ・ 通信			20	34	13	
海洋資源環境学部	海洋環境科学科	夜 ・ 通信		30	11	43	13	
	海洋資源エネルギー学科	夜 ・ 通信			20	52	13	
(備考) ※は、水産教員養成課程も含む								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

http://syllabus.s.kaiyodai.ac.jp/ext_syllabus/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名 なし

(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京海洋大学
設置者名	国立大学法人東京海洋大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/organization/officer.html>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	日本郵船株式会社 特別顧問	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	経営戦略に関する こと
非常勤	J B C Cホールディングス株式会社社外取締役 監査等委員 一般財団法人日本情報 経済社会推進協会理事 一般財団法人国際開発 センター評議員	令和3年4月1日～ 令和9年3月31日	ダイバーシティに 関すること
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京海洋大学
設置者名	国立大学法人 東京海洋大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
【授業計画（シラバス）の作成過程】 毎年度1月頃：各学部教務委員長名にて「東京海洋大学シラバス作成のためのガイドライン※1」に基づき、授業担当教員及び非常勤講師窓口教員へ作成依頼 毎年度3月中旬頃：教育プログラム改善委員等によるシラバスチェックを経て確定 毎年度3月末頃：大学ホームページによる公表 ※1 シラバスの項目 ・授業科目名、授業形態、対象学年、開講学期、開講曜日・時限、担当教員名 等 ・授業のねらい（目標・内容・方法） ・到達目標 ・授業の計画 ・テキスト・教材・参考書・関連URL など ・予習・復習 ・成績評価の方法、基準 ・教員との連絡方法あるいはオフィスアワー ・その他履修上の注意点 ・ナンバリングコード ・実務経験を活かした教育内容 ・使用言語 ・学習時間 ・ディプロマポリシーとの関連 ・SDGs（持続可能な開発目標）との関連	
授業計画書の公表方法	http://syllabus.s.kaiyodai.ac.jp/ext_syllabus/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
大学ホームページに公表している各学部履修規則並びにシラバスに定めている「成績評価の方法」及び「成績評価の基準」に基づき、厳格かつ適正に単位授与又は履修認定を実施している。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

G P A制度について

【海洋生命科学部・海洋資源環境学部】

(1) 算出方法

$$G P A = \frac{(A+\text{の単位数} \times 4 + A\text{の単位数} \times 3 + B\text{の単位数} \times 2 + C\text{の単位数} \times 1)}{\text{履修登録した全ての授業科目の単位数}} = G P$$

(2) 定義

- ・ A+= 100～90 点, A=89～80 点, B=79～70 点, C=69～60 点
- ・ 「G P」= (A+の単位数×4 + Aの単位数×3 + Bの単位数×2 + Cの単位数×1)
- ・ 「不合格」= 「不可 (F)」、「試験欠席 (N P)」、「出席不足 (M)」
- ・ 「卒業要件に算入しない科目」、「履修中 (I P)」、「認定 (T)」はG P A計算から除外される。

(3) 開示方法

学生は、成績評価に対する申し立て期間が終了後、教務システムの成績情報関連のG P Aの参照画面から確認可能。

【海洋工学部】

＜成績評点への換算＞

- ①100点～0点までの素点で入力された成績を右の表に従ってA～Fの評定及び4.0～0までの評点に置き換えます。
- ②試験欠席の場合は、NPの評定及び0の評点とします。
- ③出席日数不足の場合はMの評定及び0の評点とします。
- ④通年科目等でその学期には成績評価が行われない場合にはIP、履修登録期間に取り消された場合にはW、他大学での学修により認定された場合にはTの評定として、評点は付けません。

成績評点 (Grade Point) への換算表			
素 点	評 定		Grade Point
100～90	A	Excellent	4.0
89～85	B+	Very Good	3.5
84～80	B	Good	3.0
79～75	C+	Fairly Good	2.5
74～70	C	Fair	2.0
69～65	D+	Poor	1.5
64～60	D	Very Poor	1.0
59～0	F	Failure	0
試験欠席	NP	Not Present	0
出席不足	M	Missing	0
通年科目未了	IP	In Progress	—
取り消し	W	Withdrawn	—
認 定	T	Transferred	—

客観的な指標の 算出方法の公表方法	(履修ガイド) https://www.kaiyodai.ac.jp/campuslife/class/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 大学ホームページにより、教育研究上の目的・ポリシー【東京海洋大学ディプロマポリシー(卒業認定、学位授与に関する基本的な方針)】を公表。 なお、ディプロマポリシーは、大学全体及び各学部・学科等に設定している。 また、卒業の要件、成績の評価基準、履修科目等については各学部履修規則により定めており、各学部教授会での審議を経て卒業認定をしている。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	(ディプロマポリシー) https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/1722-1.html (履修規則) https://www.kaiyodai.ac.jp/campuslife/docs/post-21.html

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	東京海洋大学
設置者名	国立大学法人 東京海洋大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/post-8.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/post-8.html
財産目録	
事業報告書	https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/post-8.html
監事による監査報告(書)	https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/post-8.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 対象年度:)
公表方法:
中長期計画(名称: 国立大学法人東京海洋大学の達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)、国立大学法人東京海洋大学の中期目標を達成するための計画(中期計画) 対象年度: 令和4年度～令和9年度)
公表方法: https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/post-43.html

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/content-2.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/content-1.html

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 海洋生命科学部
教育研究上の目的 (公表方法: https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/upload-docs/4a6bfbcd8ac22ede77f54a566f4e3523e9ef950.pdf)
(概要) 海洋生命科学部においては、海洋を含めた水圏に生息する多様な生物の資源としての保全・利用やそれらに関するバイオテクノロジー、食料の利用・加工、海洋政策や文化に関心と興味を持ち、これらに係わる諸課題を追求し、解決するための行動力とグローバル化への対応力を身につけた高度専門職業人を養成するとともに、これらの諸課題に係わる基礎から応用に至るまでの研究を行うことにより、人類社会の発展に貢献することを教育研究上の目的とする。 (出典:「東京海洋大学の学部及び学科における教育研究上の目的に関する規則」)
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/s/)
(概要) 海洋生命科学部では、海洋を含めた水圏に生息する多様な生物の資源としての持続的利用や、海と人との共生関係に根ざした海洋政策や文化等に関心を持ち、これらに係わる諸課題をグローバルな観点も含めて俯瞰し、自ら考え、解決するための素養と能力を身につけた者に 学士(海洋科学)の学位を授与します。なお、その身につけるべき素養と能力は以下のとおりです。 (1) 専門的学識 海洋を含めた水圏に対する科学的・文化的な知識を基礎として、生物資源の利用と保全の方策と技術、食品としての生産理論と技術、海洋産業・海洋文化の望ましい持続的発展の方策等に関する専門的学識 (2) 豊かな国際性と幅広い教養 語学力を含むコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、高い国際的・文化的教養 (3) 自ら考え判断する能力 様々な情報や知識に基づいて、自ら論理的に考察し、社会に対する責任感をもつて的確に判断する能力 (4) 現場で通用する実践力 上記(1)から(3)までの素養と能力を総合し、現場における諸課題をグローバルな視点も含めて探求・理解し、主体的に解決に導く応用力と実践力
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/s/)
(概要) 1. 教育課程を編成するための方針 海洋生命科学部では、以下「2」に挙げる 4 つの素養と能力を身につけさせるために、「総合科目」、「専門導入科目」、「専門科目(コア課程科目とアドバンスト課程科目で構成)」、「グローバル・キャリア関連科目」を体系的に編成します。

2. 教育の内容及び教育の実施方法に関する方針

授業科目区分として、「総合科目」、「専門導入科目」、「専門科目（コア課程科目）」、「専門科目（アドバンスト課程科目）」、「グローバル・キャリア関連科目」を設け、講義、演習、実験及び実習を実施します。

(1) 専門的学識

海洋を含めた水圏に対する科学的・文化的な知識を基礎として、生物資源の利用と保全の方策と技術、食品としての生産理論と技術、海洋産業・海洋文化の望ましい持続的発展の方策等に関する専門的学識を身につけさせるために、すべての学生を対象に1年次～3年次において、本学部に属する学科のあらゆる分野で基礎となる専門的な知識として「専門科目（コア課程科目・アドバンスト課程科目）」を実施します。主に3年次においては、海洋生物資源学、食品生産科学、海洋政策文化学に関する専門知識を身につけさせるため、学科ごとにより専門性の高い科目をそれぞれ配置します。また、状況を大局的に把握し、諸課題を総合的に理解・判断できる能力を修得させるため、実験・実習・演習科目を設定します。

(2) 豊かな国際性と幅広い教養

語学力を含むコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、高い国際的・文化的教養を身につけさせ、もって課題発見・解決能力の育成に資するために、「総合科目」を実施するとともに、英語資格試験・留学・キャリア形成それぞれに関連する「グローバル・キャリア関連科目」を実施します。専門科目を学ぶ基盤となる自然科学と数理科学及び人文・社会科学の基礎知識、基礎的な情報技術を身につけさせるために、主に1年次と2年次で「専門導入科目」及び「専門科目（コア課程科目）」を実施します。

(3) 自ら考え判断する能力

様々な情報や知識に基づいて自ら論理的に考察し社会に対する責任感をもつて的確に判断する能力を身につけさせるために、「専門導入科目」、「専門科目（コア課程科目・アドバンスト課程科目）」として演習、実験、実習及び4年次のセミナーと卒業論文を実施します。さらに、倫理的な判断を行える能力を身につけさせるために、4年次のセミナーの一部で研究者倫理に係わる教育を行います。

(4) 現場で通用する実践力

解決すべき課題の発見、解決に至る道筋の計画、計画に基づく実行と検証を行える能力の育成を図るために、上記(1)から(3)までの素養と能力を総合し、現場における諸課題をグローバルな視点も含めて主体的に探求・理解し、解決に導く応用力と実践力を身につけさせるために卒業研究科目を実施します。また、国際社会、産業界等の社会への接続を円滑に行うために、進級要件化されている英語資格試験・留学・キャリア形成それぞれに関連する「グローバル・キャリア関連科目」を行います。

3. 学修成果の評価方法に関する方針

全ての科目において、試験、レポート、プレゼンテーション等で学修成果と到達目標の達成度を厳格に評価します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/s/） （概要） 【海洋生命科学部のアドミッション・ポリシー】 海洋生命科学部では、生命科学をはじめとする自然科学、人文・社会科学の深い理解を基盤に、人類社会の持続可能な発展に資するために、海洋を含む水圏に関するグローバルな諸課題に関心を持ち、ディプロマポリシーにおいて掲げる専門的学識、自ら考え判断する能力、豊かな国際性と教養、および現場で適用する実践力を卒業時まで修得することができる素養、能力を有する人を求める。
学部等名 海洋工学部 教育研究上の目的 （公表方法：https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/upload-docs/4a6bfbcde8ac22ede77f54a566f4e3523e9ef950.pdf） 海洋工学部においては、海上輸送に関連する海、船の利用及び物流等に強い関心を持ち、工学的視点からこれらに係わる諸課題の理解と解決に必要な高度な技術と専門知識を含む幅広い教養、及び豊かな人間性を身につけた国際的にも活躍できる高度専門職業人を養成するとともに、これらの諸課題に係わる基礎から応用に至るまでの研究を行うことにより、人類社会の発展に貢献することを教育研究上の目的とする。 （出典：「東京海洋大学の学部及び学科における教育研究上の目的に関する規則」）
卒業の認定に関する方針 （公表方法：https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/e/） 海洋工学部においては、海上輸送に関連する海、船、物流等の問題に関心を持ち、専門的知識を含む幅広い教養と豊かな人間性ととともに、課題の理解と解決に必要な高度な技術、国際的にも活躍できる能力を身に付けた者に学士（工学）の学位を授与する。 【学習成果の到達目標】 (1) 幅広い視野・文化的素養 （学修成果）国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養を身に付けている。 （到達指標）国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養に関する幅広い総合科目、専門導入科目を修得していること。 (2) コミュニケーション能力 （学修成果）技術者として必要となる幅広い教養と国際的視野に裏打されたコミュニケーション能力を身に付けている。 （到達指標）必要な情報を収集し発信することのできる多様なコミュニケーション能力を修得していること。実験、実習、演習のレポート作成、卒業論文の作成、卒業論文発表において十分な評価を得ること。 (3) 専門的知識・問題解決能力 （学修成果）海、船、物流等に関する専門的な知識を持ち、それらを活用して問題解決する能力を身に付けている。 （到達指標）基礎から応用まで、専門導入科目、専門科目を体系的に履修し、幅広い専門知識を十分に修得していること。問題発見・解決力や創造力を育成できる、実験、実習、演習、卒業研究の科目を修得していること。

(4)実践的指導力・リーダーシップ (学修成果) 社会のリーダーとして求められる実践的指導力、リーダーシップを身に付けている。 (到達指標) 集団の中で指導力、統率力を発揮できる能力、リーダーシップを育成できる、実験、実習、演習、卒業研究の科目を修得していること。実験、実習、演習のレポート作成、卒業論文の作成、卒業論文発表において十分な評価を得ること。 (5)自ら判断・行動できる能力 (学修成果) 課題に対して進んで取り組み、論理的に考え、的確な判断及び行動ができる能力を身に付けている。 (到達指標) 自ら判断し行動できる能力を育成できる、実験、実習、演習、卒業研究の科目を修得していること。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/e/) 海洋工学部では、海事システム工学科、海洋電子機械工学科、流通情報工学科を設置し、卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる5つの能力を学修するため、文化学系、哲学・科学論系、社会科学系、外国語系及び健康・スポーツ系からなる総合科目、数学系、物理系、化学系、情報系及び多様な外国語系からなる専門導入科目、専門科目の学修を体系的に編成する。 海事システム工学科及び海洋電子機械工学科では、それぞれ三級海技士（航海）、三級海技士（機関）の資格取得を可能にするためのカリキュラムもあわせて編成する。 2. 教育の内容、教育の実施方法及び評価方法に関する方針 (1)幅広い視野・文化的素養 (学修内容) 国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養を身に付けさせる。 (学修方法) 1年次、2年次を中心に、幅広い総合科目、専門導入科目を学修させる。また、大学教育にスムーズに入れるよう、初年次導入教育を学修させる。 (学修成果の評価方法) 科目の特性に応じて、試験、レポート及び成果物等により、幅広い知識・文化的素養の修得度を客観的に評価する。 (2)コミュニケーション能力 (学修内容) 技術者として必要となる幅広い教養と国際的視野に裏打されたコミュニケーション能力を身に付けさせる。 (学修方法) 多様な外国語科目、実験、実習、演習のレポート作成、卒業論文の作成、卒業論文発表を通じて、必要な情報を収集し発信することのできる多様なコミュニケーション能力を学修させる。 (学修成果の評価方法) 科目の特性に応じて、レポート、卒業論文発表会等により、コミュニケーション能力の修得度を客観的に評価する。 (3)専門的知識・問題解決能力 (学修内容) 海、船、物流等に関する専門的な知識を持ち、それらを活用して問題解決する能力を身に付けさせる。 (学修方法) 基礎から応用まで、専門導入科目、専門科目を体系的に履修し、幅広い専門知識を十分に学修させる。問題発見・解決力や創造力を育成できる、実験、実習、演習、卒業研究の科目を学修させる。

(学修成果の評価方法) 科目の特性に応じて、試験、レポート及び成果物等により、専門的知識・問題解決能力の修得度を客観的に評価する。 (4) 実践的指導力・リーダーシップ (学修内容) 社会のリーダーとして求められる実践的指導力、リーダーシップを身に付けさせる。 (学修方法) 集団の中で指導力、統率力を発揮できる能力、リーダーシップを育成できる、実験、実習、演習、卒業研究の科目を学修させる。 (学修成果の評価方法) 科目の特性に応じて、レポート、卒業論文発表会、卒業論文等により、実践的指導力・リーダーシップの修得度を客観的に評価する。 (5) 自ら判断・行動できる能力 (学修内容) 課題に対して進んで取り組み、論理的に考え、的確な判断及び行動ができる能力を身に付けさせる。 (学修方法) 自ら判断し行動できる能力を育成できる、実験、実習、演習、卒業研究の科目を学修させる。 (学修成果の評価方法) 科目の特性に応じて、レポート、卒業論文等により、自ら判断・行動できる能力の修得度を客観的に評価する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/e/)
【海洋工学部のアドミッション・ポリシー】 海洋工学部では、海上輸送に関連する海、船舶、省エネルギー技術、物流、情報システム等のグローバルな諸課題に関心を持ち、ディプロマ・ポリシーで掲げている専門的知識を含む幅広い教養と豊かな人間性、課題の発見・理解力と解決力、国際的に活躍できる能力を卒業時までには修得することができる素養を有する人を求める。

学部等名 海洋資源環境学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/upload-docs/4a6bfbcd8ac22ede77f54a566f4e3523e9ef950.pdf)
海洋資源環境学部においては、海洋環境の保全と、海底を含めた海洋資源の開発と持続的利用に関心を持ち、これらに係わる諸課題をグローバルな観点から俯瞰し、解決するための高度な知識と技術を身につけ、応用力のある高度専門職業人を養成するとともに、これらの諸課題に係わる基礎から応用に至るまでの研究を行うことにより、人類社会の発展に貢献することを教育研究上の目的とする。 (出典：「東京海洋大学の学部及び学科における教育研究上の目的に関する規則」)

卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/r/) 海洋資源環境学部では、海洋環境の保全、海洋の資源とエネルギーの持続的開発・利用に関心を持ち、諸課題をグローバルな観点から俯瞰し、自ら考え、解決するための素養と能力を身につけた者に学士（海洋科学）の学位を授与します。なお、その身につけるべき素養と能力は以下のとおりです。 (1) 専門的学識 大気から海底下に至る総合的な海洋科学の基礎、海洋の資源やエネルギーの開発・利用、海洋環境の保全・修復・影響評価等に関する専門知識 (2) 豊かな国際性と幅広い教養 語学力を含むコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、高い国際的・文化的教養 (3) 自ら考え判断する能力 様々な情報に基づいて、自ら論理的に考察し、高い倫理観を持つて的確に判断する能力 (4) 現場で通用する実践力 様々な状況において知識、データ及び情報技術を有効に活用し、それらを統合して海洋の現場で活かす応用力と実践力
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/r/) 1. 教育課程を編成するための方針 海洋資源環境学部では、以下「2」に挙げる4つの素養と能力を身につけさせるために、「総合科目」、「専門導入科目」、「基礎専門科目」、「専門科目」、「グローバル・キャリア関連科目」を体系的に編成します。 2. 教育の内容及び教育の実施方法に関する方針 授業科目区分として、「総合科目」、「専門導入科目」、「基礎専門科目」、「専門科目」、「グローバル・キャリア関連科目」を設け、講義、演習、実験及び実習を実施します。 (1) 専門的学識 大気から海底下に至る総合的な海洋科学の基礎知識、海洋の資源やエネルギーの開発・利用、海洋環境の保全・修復・影響評価等に関する専門知識を身につけさせるために、1年次から3年次で基礎専門科目を、主に2年次と3年次で専門科目を実施します。2学科共通の海洋に係わる横断的な基礎知識を身につけさせるために、基礎専門科目の一部に2学科共通科目を多く設定します。 (2) 豊かな国際性と幅広い教養 語学力を含むコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、高い国際的・文化的教養を身につけさせ、もって課題発見・解決能力の育成に資するために、「総合科目」を実施するとともに、英語資格試験・留学・キャリア形成それぞれに関連する「グローバル・キャリア関連科目」を実施します。専門科目を学ぶ基盤となる自然科学と数理科学及び人文・社会科学の基礎知識、基礎的な情報技術を身につけさせるために、主に1年次と2年次で「専門導入科目」及び「基礎専門科目」を実施します。 (3) 自ら考え判断する能力

様々な情報に基づいて自ら論理的に考察し的確に判断する素養と能力を身につけさせるために、「専門導入科目」並びに「専門科目」として演習、実験、実習及び4年次のセミナーと卒業論文を実施します。さらに、倫理的な判断を行える能力を身につけさせるために、4年次のセミナーの一部で研究者倫理に係わる教育を行います。

(4)現場で通用する実践力

様々な状況において知識、データ及び情報技術を有効に活用し、それらを統合して海洋の現場で活かす応用力と実践力を身につけさせるために、2年次と3年次に実習等を含めて基本を学び、4年次にセミナーと卒業論文を実施し、解決すべき課題の発見、解決に至る道筋の計画、計画に基づく実行と検証を行える能力の育成を図ります。また、国際社会、産業界等の社会への接続を円滑に行うために、進級要件化されている英語資格試験・留学・キャリア形成それぞれに関連する「グローバル・キャリア関連科目」を行います。

3. 学修成果の評価方法に関する方針

全ての科目において、試験、レポート、プレゼンテーション等で学修成果と到達目標の達成度を厳格に評価します。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/r/>)

【海洋資源環境部のアドミッション・ポリシー】

海洋資源環境学部では、海洋環境の保全、海洋の資源とエネルギーの持続的開発・利用に関心を持ち、ディプロマポリシーにおいて掲げる専門的学識、自ら考え判断する能力、豊かな国際性と幅広い教養、および現場で通用する実践力を卒業時までには修得することができる素養・能力を有する人を求める。

②教育研究上の基本組織に関すること

公 表 方 法 : <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/upload-file/fd200473c0b345531cd0dc2c4238ca503e974b1d.pdf>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	5 人	－					5 人
海洋生命科学部	－	40 人	21 人	0 人	11 人	0 人	72 人
海洋工学部	－	42 人	22 人	0 人	7 人	2 人	73 人
海洋資源環境学部	－	29 人	21 人	0 人	6 人	0 人	56 人
学内共同利用施設	－	8 人	10 人	0 人	8 人	0 人	26 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		0 人					155 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://tumsatdb.kaiyodai.ac.jp/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
授業内容・方法の改善にとどまらず、広く教育の改善・改革、更には研究活動・社会貢献・管理運営に関わる教職員の職能開発の活動全般として実施している。							
主な活動としては、新任教員に対する F D 研修、修学上の諸課題に係る各種研修、学生による授業評価、F D 活動の取組み状況調査、各学部・研究科で重点的に取り組む事項がある。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
海洋生命科学部	170 人	176 人	103.5%	742 人	109.1%	742 人	若干名	4 人
海洋工学部	160 人	171 人	106.9%	739 人	112%	739 人	10 人	15 人
海洋資源環境学部	105 人	108 人	102.9%	463 人	110.2%	463 人	若干名	2 人
合計	435 人	455 人	104.6%	1944 人	110.5%	1944 人	10 人	21 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
海洋生命科学部	165 人 (100%)	124 人 (76.4%)	38 人 (23.0%)	3 人 (0.6%)
海洋工学部	134 人 (100%)	64 人 (47.8%)	64 人 (47.8%)	6 人 (4.4%)
海洋資源環境学部	113 人 (100%)	86 人 (76.1%)	24 人 (21.2%)	3 人 (2.7%)
合計	412 人 (100%)	274 人 (66.5%)	126 人 (30.6%)	12 人 (2.9%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
進学先：東京海洋大学（大学院海洋科学技術研究科、海洋科学専攻科、乗船実習科） 就職先：飯野海運㈱、伊藤ハム㈱、(独)海技教育機構、川崎汽船㈱、キヤノン㈱、㈱商船三井、商船三井客船㈱、ジャパンマリンユナイテッド㈱、水産庁、東京都、トヨタ自動車㈱、東洋埠頭㈱、東洋冷蔵㈱、ニッスイマリン工業㈱、(一財)日本気象協会、日本中央競馬会、日本水産㈱、日本郵船㈱、ハウス食品㈱、㈱日立物流、三井 E&S 造船㈱、三井住友海上火災保険㈱、三菱倉庫㈱、三菱電機㈱、明治海運㈱、㈱ヤクルト				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
海洋生命科学部	186 人 (100%)	151 人 (81.2%)	27 人 (14.5%)	8 人 (4.3%)	0 人 (0%)
海洋工学部	164 人 (100%)	116 人 (70.7%)	36 人 (22.0%)	12 人 (7.3%)	0 人 (0%)
海洋資源環境学部	118 人 (100%)	99 人 (83.9%)	14 人 (11.9%)	5 人 (4.2%)	0 人 (0%)
合計	468 人 (100%)	366 人 (78.2%)	77 人 (16.5%)	25 人 (5.3%)	0 人 (0%)
(備考) 編入学は除く。中途退学者数には除籍者を含む。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」参照。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」参照。				
学部名	学科名	卒業又は修了 に必要な となる単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
海洋生命科学部	海洋生物資源学科	124 単位	☒ 有 ・ 無	1・2 年次：各 50 単位 3・4 年次：各 60 単位
	食品生産科学科	124 単位	☒ 有 ・ 無	1・2 年次：各 50 単位 3・4 年次：各 60 単位
	海洋政策文化学科	124 単位	☒ 有 ・ 無	1・2 年次：各 50 単位 3・4 年次：各 60 単位
	水産教員養成課程	133 単位	☒ 有 ・ 無	1・2 年次：各 50 単位 3・4 年次：各 60 単位
海洋工学部	海事システム工学科	124 単位	☒ 有 ・ 無	各年次 60 単位
	海洋電子機械工学科 機関システム工学コース 制御システム工学コース	124 単位	☒ 有 ・ 無	各年次 60 単位
	海洋電子機械工学科 機関システム工学コース (商船教員養成コース)	153 単位	☒ 有 ・ 無	各年次 60 単位
	流通情報工学科	124 単位	☒ 有 ・ 無	各年次 60 単位
海洋資源環境学部	海洋環境科学科	124 単位	☒ 有 ・ 無	1・2 年次：各 50 単位 3・4 年次：各 60 単位
	海洋資源エネルギー学科	124 単位	☒ 有 ・ 無	1・2 年次：各 50 単位 3・4 年次：各 60 単位
G P A の活用状況 (任意記載事項)		公表方法： ・東京海洋大学学生表彰規則の推薦基準に関する申合せ ・東京海洋大学海洋工学部学生表彰規則第 4 条第 2 項に 規定する海洋工学部学生表彰基準 https://www.kaiyodai.ac.jp/campuslife/docs/post-4.html		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法： (TOEIC IP スコア状況) https://www.kaiyodaiglobal.com/ (教員免許状取得状況) https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/226.html (学生による授業評価アンケート) https://www.kaiyodai.ac.jp/Japanese/johokokai/jhp/jhp.htm		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法： 以下 HP の「校地、校舎等の施設、学生教育研究機構（設備等）」により公表している。 https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/1722-1.html
--

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
海洋生命 科学部	海洋生物資源学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
	食品生産科学科				
	海洋政策文化学科				
海洋工学 部	海事システム工学科				
	海洋電子機械工学科				
	流通情報工学科				
海洋資源 環境学部	海洋環境科学科				
	海洋資源エネルギー学科				

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） ・学生支援教員制度は、毎年新入生を対象として、学部学科ごとに複数名の教員が、入学から卒業するまでの4年間にわたり、修学支援を行う制度です。具体的には、勉学上・進路上の悩みをはじめ、学生生活全般にわたる相談に対し担当教員からアドバイスが受けられます。 ・修学支援調査は、アンケートにより学生の学習、生活、居住環境、課外活動等の状況や大学への要望を把握し、修学環境や学生支援の充実および改善に資するための取組みを構築する上での情報を収集することを目的とし3年ごとに実施しています。 ・新入生に対し、入学金及び前期分授業料等の徴収猶予する取組を実施しています。対象者は、日本学生支援機構給付奨学金の採用候補者及び申請者で、猶予の期間は、前期については8月末日、後期については2月末日までです。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） ・キャリア支援センターは、平成31年4月に設置された学内共同利用施設です。本センターでは学生のキャリア形成、進路指導及び就職活動に関することをより円滑に推進するため、全学的立場から支援を行っています。 ・キャリア教育として、学部生向けには「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ」等のキャリア関連科目、大学院生向けには「高度専門キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ」を開講して、キャリア開発に関する講義を行っています。産業界の第一線で活躍するOB・OGを講師に迎えてのご講演も交えて、キャリア開発支援に取り組んでいます。また、キャリアコンサルタント等の資格を有する教員によるキャリア相談をより一層充実させ、就職活動の支援体制を強化しています。 ・その他、就職ガイダンス、企業説明会、公務員試験対策講座、企業による業界セミナーを実施して、学生の就職に対する意識向上を図り、教学と学生支援の協働を強化して進路支援体制の充実を図っています。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） ・本学には、学生の心身の健康保持、増進を図ることを目的として、品川キャンパスと越中島キャンパスに保健管理センターが設置されており、心身の不調や健康に対する相談を受け付けています。 ・学生相談（カウンセリング）において、学生生活、対人関係、進路等で悩みがある場合は、各キャンパスに配置されている専門カウンセラーに相談できる体制を設けています。 ・障害のある学生に対する合理的配慮として、相談窓口（学生支援教員、保健管理センター、カウンセラー等）において事前相談を受け付け、障害のある学生で、社会的障壁を除去することを希望する場合は、副学長等関係者が協議を行い、学期ごとに具体的な措置事項を決定しています。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：

(教育活動) <https://www.kaiyodai.ac.jp/campuslife/>
<https://www.kaiyodai.ac.jp/campuslife/class/#gsc.tab=0>

(研究活動) <https://www.kaiyodai.ac.jp/research/>
<https://www.kaiyodai.ac.jp/research/researchinfo/#gsc.tab=0>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F113110102817
学校名（〇〇大学 等）	東京海洋大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	国立大学法人東京海洋大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		113人（ ）人	113人（ ）人	126人（ ）人
内 訳	第Ⅰ区分	65人	59人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅱ区分	31人	31人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅲ区分	13人	15人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	4人	8人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0）人
合計（年間）				126人（ ）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	—	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	—	人	人
計	—	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	—	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	21人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	0人	人	人
計	21人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。